

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年7月8日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	3,427,924	3,776,364	14,303,596
経常利益(千円)	24,253	302,624	523,836
四半期(当期)純利益または四半 期純損失()(千円)	24,319	204,757	323,603
純資産額(千円)	11,631,736	11,949,640	11,592,832
総資産額(千円)	19,194,061	19,108,250	19,012,133
1株当たり純資産額(円)	567.21	583.20	567.66
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または1株当たり四半期純損 失金額()(円)	1.29	10.82	17.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.9	57.7	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	310,726	130,600	93,079
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,508	389,358	332,208
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	263,918	131,274	624,428
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,681,437	2,723,735	3,062,942
従業員数(人)	1,489	1,523	1,530

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、平成22年5月19日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載していません。

第54期第1四半期連結累計(会計)期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	1,523
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	482
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者は除く）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,928,187	-
アジア(千円)	524,485	-
北米(千円)	62,063	-
オセアニア(千円)	366,424	-
報告セグメント計(千円)	2,881,161	-
その他(千円)	4,610	-
合計(千円)	2,885,772	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	800,086	-
アジア(千円)	144,340	-
北米(千円)	1,701	-
オセアニア(千円)	305	-
報告セグメント計(千円)	946,433	-
その他(千円)	46,736	-
合計(千円)	993,170	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	2,250,128	-	1,182,733	-
アジア	927,468	-	721,483	-
北米	253,599	-	159,357	-
オセアニア	345,004	-	46,659	-
報告セグメント計	3,776,201	-	2,110,233	-
その他	139,633	-	68,149	-
合計	3,915,835	-	2,178,383	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,254,655	-
アジア(千円)	822,151	-
北米(千円)	215,286	-
オセアニア(千円)	343,405	-
報告セグメント計(千円)	3,635,499	-
その他(千円)	140,864	-
合計(千円)	3,776,364	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アイシン・エイ・ダブリュ 株式会社	331,357	9.7	390,463	10.3

3. 上記金額には消費税等は含めておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、米国・欧州など先進国の景気改善や中国をはじめとする新興国の継続的成長に支えられ、緩やかに回復へと向かいました。

その一方、わが国においては、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、それまで回復基調にあった経済活動は急速に悪化いたしました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、関連企業の被災により材料・部品等のサプライチェーンに甚大な支障が生じ、その結果、自動車メーカー各社とも一時的に大幅な生産調整を余儀なくされました。しかしながら、サプライチェーンの復旧と在庫の復元が急ピッチで進んでおり、秋口ごろの完全復旧という当初見込みも、後に大幅前倒しの可能性が高まるなど、生産の回復基調が鮮明になってきております。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、取引先及び仕入先との連携を密にし、震災の影響に対処するとともに、依然としておう盛な需要が続く新興国市場向けの設備投資等への対応に努めました。

その結果、売上高は37億7千6百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益2億2千1百万円（前年同四半期は2千3百万円の営業損失）、経常利益3億2百万円（前年同四半期比1,147.8%増）、四半期純利益2億4百万円（前年同四半期は2千4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

日本

東日本大震災の影響により、自動車産業界における国内生産は打撃を受けましたが、その一方で新興国市場向けの設備投資等は好調に推移いたしました。

その結果、工具、治具、自動車用試作部品等の需要が増加し、売上高は22億5千4百万円、セグメント利益は2億8千万円となりました。

アジア

中国、韓国、東南アジアの自動車産業界でのおう盛な設備投資意欲等にけん引され、工具の需要が増加いたしました。

その結果、売上高は8億2千2百万円となりましたが、利益面につきましては、生産増加にともなう労務費が増加したことなどにより、セグメント利益は6千9百万円となりました。

北米

自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具の需要が増加に転じてまいりました。

その結果、売上高は2億1千5百万円となりましたが、利益面につきましては、徹底的なコスト管理を進められたものの、これを受注量で補うことができず、セグメント損失は9百万円となりました。

オセアニア

豪ドル高にともなう国内製品の競争力低下、クイーンズランドの洪水にともなう建築業界の不振、国内の小売業界不調等の影響を受け、当地域において販売しております住宅用断熱資材、パブルバック製品の需要は減少いたしました。

その結果、売上高は3億4千3百万円、セグメント利益は1千4百万円となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は1億4千万円、セグメント利益は1千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は9千6百万円増加して191億8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6千7百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、2億6千万円減少して71億5千8百万円となりました。これは主に、短期借入金2千5百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金9千1百万円減少したことなどによるものであります。

なお、純資産は前連結会計年度末と比較して、主に利益剰余金の増加などにより3億5千6百万円増加して119億4千9百万円となり、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は57.7%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、3億3千9百万円減少し、27億2千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1億3千万円（前年同四半期は3億1千万円の資金を使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額1億5千7百万円の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益2億8千3百万円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億8千9百万円（前年同四半期は4千8百万円の資金を取得）となりました。これは主に、有価証券の取得・売却による純増減3億4千1百万円の支出、有形固定資産の取得による支出4千2百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億3千1百万円（前年同四半期比50.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額2千5百万円の支出、長期借入金の返済による支出1億3百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1千万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社ナステックから平成23年6月7日付で東海財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間における実質所有株式数の確認ができません。

なお、株式会社ナステックの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	株式会社ナステック
住所	愛知県名古屋市緑区大高町下塩田18番地
保有株券等の数	株式 1,095,000株
株券等保有割合	5.09%

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,613,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,713,000	18,713	-
単元未満株式	普通株式 207,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
総株主の議決権	-	18,713	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式321株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子26番地	2,613,000	-	2,613,000	12.13
計	-	2,613,000	-	2,613,000	12.13

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,613,765株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
最高(円)	158	144	143
最低(円)	128	131	129

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727,785	3,082,942
受取手形及び売掛金	4,303,204	4,235,382
有価証券	316,362	239,033
商品及び製品	1,169,179	1,025,762
仕掛品	355,879	316,256
原材料及び貯蔵品	310,030	300,458
繰延税金資産	20,342	20,367
その他	226,095	322,428
貸倒引当金	10,388	12,268
流動資産合計	9,418,492	9,530,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,507,833	2,492,701
機械装置及び運搬具(純額)	3,158,866	3,230,196
土地	1,362,592	1,349,096
建設仮勘定	6,096	6,782
その他(純額)	150,670	141,902
有形固定資産合計	7,186,059	7,220,679
無形固定資産	169,102	164,983
投資その他の資産		
投資有価証券	1,937,690	1,708,733
長期貸付金	5,389	5,749
繰延税金資産	33,894	32,425
その他	386,498	378,076
貸倒引当金	28,876	28,876
投資その他の資産合計	2,334,595	2,096,108
固定資産合計	9,689,758	9,481,771
資産合計	19,108,250	19,012,133

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,903	1,044,008
短期借入金	700,000	725,000
1年内返済予定の長期借入金	368,103	376,791
未払法人税等	69,228	82,645
賞与引当金	119,915	32,633
その他	630,239	802,582
流動負債合計	2,926,389	3,063,660
固定負債		
長期借入金	2,196,182	2,278,614
繰延税金負債	93,931	107,653
退職給付引当金	1,712,401	1,735,373
その他	229,706	233,999
固定負債合計	4,232,221	4,355,640
負債合計	7,158,610	7,419,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,413	4,165,413
利益剰余金	5,312,654	5,107,897
自己株式	733,081	733,022
株主資本合計	11,627,002	11,422,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,933	183,972
為替換算調整勘定	713,771	865,906
評価・換算差額等合計	592,837	681,934
少数株主持分	915,475	852,462
純資産合計	11,949,640	11,592,832
負債純資産合計	19,108,250	19,012,133

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,427,924	3,776,364
売上原価	2,800,771	2,885,958
売上総利益	627,153	890,405
販売費及び一般管理費	651,030	669,039
営業利益又は営業損失()	23,877	221,366
営業外収益		
受取利息	15,471	13,316
受取配当金	1,445	1,726
持分法による投資利益	19,400	21,777
為替差益	13,662	39,649
その他	42,335	28,567
営業外収益合計	92,315	105,038
営業外費用		
支払利息	22,892	19,002
デリバティブ評価損	15,096	-
その他	6,195	4,777
営業外費用合計	44,184	23,780
経常利益	24,253	302,624
特別利益		
固定資産売却益	7,779	18
貸倒引当金戻入額	4,287	2,302
特別利益合計	12,067	2,320
特別損失		
固定資産除売却損	9	4,509
投資有価証券評価損	1,247	16,871
その他	1	-
特別損失合計	1,258	21,381
税金等調整前四半期純利益	35,062	283,563
法人税、住民税及び事業税	35,831	44,996
法人税等調整額	7,036	2,491
法人税等合計	28,795	47,487
少数株主損益調整前四半期純利益	-	236,075
少数株主利益	30,586	31,318
四半期純利益又は四半期純損失()	24,319	204,757

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,062	283,563
減価償却費	212,261	204,230
のれん償却額	542	542
負ののれん償却額	242	-
デリバティブ評価損益(は益)	15,096	5,047
持分法による投資損益(は益)	19,400	21,777
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,139	25,643
賞与引当金の増減額(は減少)	34,374	87,282
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,993	2,416
受取利息及び受取配当金	16,917	15,043
支払利息	22,892	19,002
有形固定資産除売却損益(は益)	7,770	4,491
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,247	16,871
売上債権の増減額(は増加)	296,737	5,656
たな卸資産の増減額(は増加)	29,247	157,995
仕入債務の増減額(は減少)	251,711	21,180
その他	58,300	179,802
小計	231,101	181,422
利息及び配当金の受取額	14,936	14,330
利息の支払額	12,789	9,893
法人税等の支払額	81,771	55,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,726	130,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	566,988	609,487
有価証券の売却による収入	610,046	268,209
有形固定資産の取得による支出	2,876	42,980
有形固定資産の売却による収入	21,397	416
貸付けによる支出	633	288
貸付金の回収による収入	1,356	909
その他	13,792	6,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,508	389,358

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	25,000
長期借入金の返済による支出	110,803	103,988
自己株式の取得による支出	272	59
配当金の支払額	36	3
少数株主への配当金の支払額	2,805	631
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,918	131,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,139	50,825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	493,996	339,206
現金及び現金同等物の期首残高	4,175,433	3,062,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,681,437	2,723,735

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 13,673,336千円	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 13,405,550千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 26,899千円	役員報酬 25,616千円
給料手当 284,440	給料手当 295,398
賞与引当金繰入額 1,708	賞与引当金繰入額 1,795
退職給付費用 30,146	退職給付費用 22,552
減価償却費 22,008	減価償却費 22,170
研究開発費 13,309	研究開発費 10,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 3,681,437千円	現金及び預金勘定 2,727,785千円
現金及び現金同等物 3,681,437	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000
	有価証券(MMF) 15,949
	現金及び現金同等物 2,723,735

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,533,891株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,613,765株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	超硬工具 関連事業 (千円)	自動車部品 関連事業 (千円)	包装資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,697,736	263,545	368,690	97,952	3,427,924	-	3,427,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,184	-	-	32,428	35,612	(35,612)	-
計	2,700,920	263,545	368,690	130,380	3,463,537	(35,612)	3,427,924
営業利益又は営業損失()	95,902	61,285	29,690	15,992	170,886	(194,764)	23,877

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアースルマットの製造及び販売
- (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,808	698,248	206,909	368,690	83,267	3,427,924	-	3,427,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	244,830	83,269	-	-	1,748	329,848	(329,848)	-
計	2,315,639	781,518	206,909	368,690	85,015	3,757,773	(329,848)	3,427,924
営業利益又は営業損失()	106,411	76,533	591	29,690	3,638	3,235	(20,642)	23,877

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国・中国・インドネシア
- (2) 北米.....米国
- (3) オセアニア.....豪州
- (4) その他の地域.....英国・ポーランド

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	711,096	206,909	368,690	83,458	1,370,154
連結売上高(千円)	-	-	-	-	3,427,924
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	6.0	10.8	2.4	40.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国・中国・インドネシア
- (2) 北米.....米国
- (3) オセアニア.....豪州
- (4) その他の地域.....英国・ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に超硬工具関連事業等ならびにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては当社及び連結子会社1社が、海外においてはアジア(韓国、中国、インドネシア)、北米(米国)、欧州(英国、ポーランド)及び包装資材関連事業を事業内容とするオセアニア(豪州)においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。
なお、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,254,655	822,151	215,286	343,405	3,635,499	140,864	3,776,364	-	3,776,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	410,207	107,338	13	-	517,559	1,679	519,238	519,238	-
計	2,664,862	929,489	215,300	343,405	4,153,058	142,544	4,295,602	519,238	3,776,364
セグメント利益 又は損失()	280,058	69,124	9,786	14,109	353,506	19,304	372,810	151,444	221,366

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 151,444千円には、セグメント間取引消去13,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 165,311千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	583.20円	1株当たり純資産額	567.66円

2. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1.29円	1株当たり四半期純利益金額	10.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、平成22年5月19日をもって権利行使期間が終了したことにともないストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益または四半期純損失()(千円)	24,319	204,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失()(千円)	24,319	204,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,923	18,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	ストック・オプション権利行使期間終了にともない消滅したものの明細 平成17年5月19日定時株主総会決議 普通株式 468千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末における取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月9日

富士精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

富士精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。